

令和2年度  
葛巻町財務書類

令和4年3月 総務課



## 目 次

1. 統一的な基準による地方公会計財務書類について	1
2. 一般会計財務書類の概要	2
3. 一般会計財務書類	
(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	9
(4) 資金収支計算書	10
(5) 注記	11
(6) 付属明細書	
①有形固定資産の明細	15
②有形固定資産に係る行政目的別の明細	16
③投資及び出資金の明細	17
④基金の明細	19
⑤貸付金の明細	20
⑥長期延滞債権の明細	21
⑦未収金の明細	22
⑧地方債等の明細（借入先別）	23
⑨地方債等の明細（利率別）	24
⑩地方債等の明細（返済期間別、条項付）	25
⑪引当金の明細	26
⑫補助金等の明細	27
⑬財源の明細	28
⑭財源情報の明細	29
⑮資金の明細	30
4. 全体会計財務書類	
(1) 貸借対照表	31
(2) 行政コスト計算書	32
(3) 純資産変動計算書	33
(4) 資金収支計算書	34
(5) 注記	35
(6) 付属明細書	
①有形固定資産の明細	38
5. 連結会計財務書類	
(1) 貸借対照表	39
(2) 行政コスト計算書	40
(3) 純資産変動計算書	41
(4) 資金収支計算書	42
(5) 注記	43
(6) 付属明細書	
①有形固定資産の明細	47

# 1. 統一的な基準による地方公会計財務書類について

地方公共団体の会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計が採用されています。

単式簿記による現金主義会計は、現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に適しています。しかし、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））について、住民のみなさんへの説明責任をより適切に図る観点から、複式簿記による発生主義会計による財務書類を作成しています。（地方公会計の整備）

地方公会計の整備については、これまでも全国の自治体で進められてきましたが、複数の作成基準が存在し、各団体間の比較ができない状況でした。

このことから、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準」が示され、全国一律の基準に基づく財務書類の作成が要請されたところであり、これを受けて、当町においても平成 28 年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

## ○対象となる会計の範囲

区 分		対象となる会計
連結会計	一般会計等	一般会計
	事業会計	国民健康保険事業勘定特別会計 農業集落排水事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
	企業会計	国民健康保険病院事業会計 水道事業会計
	一部事務組合	市町村総合事務組合 後期高齢者医療広域連合 盛岡地区広域消防組合 盛岡北部行政事務組合
	第三セクター等	一般社団法人 葛巻町畜産開発公社 株式会社 グリーンテージくずまき 株式会社 岩手くずまきワイン

# 一般会計財務書類の概要

## (1) 財務書類の作成方法

作成基準 総務省統一基準

対象年度 令和2年度（基準日：令和3年3月31日）

出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）を含む。

## (2) 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末時点で住民サービスを提供するために所有する資産（土地、建物、基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

### 【資産】

将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等を表します。

### 【負債】

将来の世代の負担となる債務を表します。

### 【純資産】

これまでの世代の負担であり、マイナス残高の場合は将来負担を表します。

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">建物及び工作物・車両等</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">施設等整備に係る債務等</div>
固定資産（詳細は次頁を参照） 土地 14億 3,250万円 立木竹 1億 1,043万円 建物 53億 9,536万円 工作物 4億 5,421万円 物品 2億 3,435万円 その他 89億 8,693万円	地方債等 86億 5,240万円 その他 721万円  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">職員に係る福利厚生等の債務等</div> 退職手当引当金 9億 1,048万円 賞与等引当金 5,244万円 預り金 3,893万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">投資その他の資産</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">負債合計</div>
出資金・貸付金等 60億 152万円	<b>96億 6,146万円</b>
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">債務返済の財源等</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">純資産残高</div>
流動資産 現金預金 8億 3,382万円 未収金 516万円 財政調整基金 8億 1,927万円	資産合計－負債合計＝純資産合計 146億 1,209万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">資産合計</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">純資産合計</div>
<b>242億 7,355万円</b>	<b>146億 1,209万円</b>

## 施設設備と減価償却について

消防施設や車両等は、年数を経ることにより老朽化し、資産の価値としても減額されます。財務書類では、この経年劣化を減価償却費として表します。

消防施設や車両等には、それぞれに法令で定められた耐用年数（使用に耐える年数）があり、取得価額を耐用年数で等分して減価償却することから、減価償却累計額の比率が多くなると施設設備が老朽化していることを表します。

資産の科目名・金額	減価償却率
<p style="text-align: center;"><b>建物（庁舎、学校等）</b></p> <p>建物（取得価額）（A）           154 億 5,292 万円            建物減価償却累計額（B）       100 億 5,756 万円            差額（A）－（B）               53 億 9,536 万円</p>	65.1%
<p style="text-align: center;"><b>工作物（プール、駐車場等）</b></p> <p>工作物（取得価額）（A）       7 億 4,296 万円            工作物減価償却累計額（B）     2 億 8,875 万円            差額（A）－（B）               4 億 5,421 万円</p>	38.9%
<p style="text-align: center;"><b>物品（車両等）</b></p> <p>物品（取得価額）（A）       10 億 5,314 万円            物品減価償却累計額（B）       8 億 1,879 万円            差額（A）－（B）               2 億 3,435 万円</p>	77.7%
<p style="text-align: center;"><b>インフラ建物（公園建物等）</b></p> <p>建物（取得価額）（A）       7,410 万円            建物減価償却累計額（B）       6,862 万円            差額（A）－（B）               548 万円</p>	92.6%
<p style="text-align: center;"><b>インフラ工作物（道路、橋梁等）</b></p> <p>工作物（取得価額）（A）       215 億 1,840 万円            工作物減価償却累計額（B）   156 億 1,829 万円            差額（A）－（B）               59 億 11 万円</p>	72.6%



#### (4) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高 (A)	142 億 1,191 万円
<b>純行政コストの財源計算</b>	
純行政コスト	△59 億 1,174 万円
財源 (税収等、国県等補助金)	63 億 699 万円
<b>純資産の評価増減、寄付等</b>	
純資産評価差額	1 万円
無償所管換等 (寄贈による資産の増加)	492 万円
本年度純資産変動額 (B)	4 億 18 万円
本年度末純資産残高 (A) + (B)	146 億 1,209 万円

## (5) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、1年間の現金預金の収入と支出を表す財務書類です。

### 【業務活動収支】

業務活動（人件費や物件費、災害復旧事業費等の支出、使用料や手数料、補助金等の収入）による資金の収支を表します。

### 【投資活動収支】

投資活動（資産の取得や基金の積立等の支出、資産の売却や基金の取崩等の収入）による資金の収支を表します。

### 【財務活動収支】

財務活動（地方債の償還等の支出、地方債発行等の収入）による資金の収支を表します。

<b>業務活動収支</b>	
業務支出	44億9,744万円
業務収入	55億5,836万円
臨時支出	5億9,330万円
臨時収入	6億2,345万円
<b>業務活動収支 (A)</b>	<b>10億9,107万円</b>
<b>投資活動収支</b>	
投資活動支出	29億4,766万円
投資活動収入	8億8,036万円
<b>投資活動収支 (B)</b>	<b>△20億6,730万円</b>
<b>財務活動収支</b>	
財務活動支出	8億3,569万円
財務活動収入	18億1,234万円
<b>財務活動収支 (C)</b>	<b>9億7,665万円</b>
<b>本年度資金収支額 (A) + (B) + (C)</b>	<b>42万円</b>
<b>前年度末資金残高 (D)</b>	<b>7億9,447万円</b>
<b>本年度末資金残高 (A) + (B) + (C) + (D)</b>	<b>7億9,489万円</b>

貸借対照表の現金預金は、歳計外現金3,893万円を含めた8億3,382万円が残高となります。



## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	22,615,302	固定負債	8,844,683
有形固定資産	16,613,784	地方債	7,934,199
事業用資産	9,047,771	長期未払金	-
土地	1,432,504	退職手当引当金	910,484
立木竹	110,427	損失補償等引当金	-
建物	15,452,920	その他	-
建物減価償却累計額	-10,057,555	流動負債	816,781
工作物	742,961	1年内償還予定地方債	718,196
工作物減価償却累計額	-288,751	未払金	7,213
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,445
航空機	-	預り金	38,927
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>9,661,463</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,655,265	固定資産等形成分	23,434,573
インフラ資産	7,331,660	余剰分(不足分)	-8,822,483
土地	230,474		
建物	74,099		
建物減価償却累計額	-68,616		
工作物	21,518,400		
工作物減価償却累計額	-15,618,289		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,195,593		
物品	1,053,138		
物品減価償却累計額	-818,786		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	6,001,518		
投資及び出資金	1,526,295		
有価証券	-		
出資金	1,523,077		
その他	3,218		
投資損失引当金	-648,876		
長期延滞債権	32,063		
長期貸付金	15,949		
基金	5,076,087		
減債基金	627,808		
その他	4,448,279		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,658,252		
現金預金	833,820		
未収金	5,160		
短期貸付金	-		
基金	819,271		
財政調整基金	819,271		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>24,273,554</b>	<b>純資産合計</b>	<b>14,612,090</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>24,273,554</b>

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,040,976
業務費用	3,008,223
人件費	884,144
職員給与費	634,322
賞与等引当金繰入額	52,445
退職手当引当金繰入額	-
その他	197,377
物件費等	2,072,074
物件費	1,015,811
維持補修費	122,009
減価償却費	934,254
その他	-
その他の業務費用	52,004
支払利息	21,036
徴収不能引当金繰入額	-
その他	30,968
移転費用	3,032,753
補助金等	2,330,134
社会保障給付	391,770
他会計への繰出金	302,171
その他	8,678
経常収益	185,775
使用料及び手数料	59,825
その他	125,951
純経常行政コスト	5,855,200
臨時損失	78,863
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	78,787
損失補償等引当金繰入額	-
その他	75
臨時利益	22,326
資産売却益	22,326
その他	-
純行政コスト	5,911,737

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	14,211,911	22,078,258	-7,866,347	
純行政コスト(△)	-5,911,737		-5,911,737	
財源	6,306,985		6,306,985	
税収等	4,321,600		4,321,600	
国県等補助金	1,985,385		1,985,385	
本年度差額	395,248		395,248	
固定資産等の変動(内部変動)		1,351,383	-1,351,383	
有形固定資産等の増加		2,208,433	-2,208,433	
有形固定資産等の減少		-961,390	961,390	
貸付金・基金等の増加		342,712	-342,712	
貸付金・基金等の減少		-238,372	238,372	
資産評価差額	10	10		
無償所管換等	4,921	4,921		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	400,179	1,356,314	-956,135	
本年度末純資産残高	14,612,090	23,434,573	-8,822,483	

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,497,438
業務費用支出	2,057,985
人件費支出	881,042
物件費等支出	1,137,820
支払利息支出	21,036
その他の支出	18,087
移転費用支出	2,439,453
補助金等支出	1,736,834
社会保障給付支出	391,770
他会計への繰出支出	302,171
その他の支出	8,678
業務収入	5,558,357
税込等収入	4,321,937
国県等補助金収入	1,079,399
使用料及び手数料収入	59,991
その他の収入	97,030
臨時支出	593,300
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	593,300
臨時収入	623,454
業務活動収支	1,091,073
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,947,660
公共施設等整備費支出	2,181,297
基金積立金支出	714,563
投資及び出資金支出	35,000
貸付金支出	16,800
その他の支出	-
投資活動収入	880,360
国県等補助金収入	282,532
基金取崩収入	559,966
貸付金元金回収収入	15,537
資産売却収入	22,326
その他の収入	-
投資活動収支	-2,067,300
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	835,692
地方債償還支出	827,830
その他の支出	7,863
財務活動収入	1,812,342
地方債発行収入	1,812,342
その他の収入	-
財務活動収支	976,650
本年度資金収支額	423
前年度末資金残高	794,471
本年度末資金残高	794,894
前年度末歳計外現金残高	33,330
本年度歳計外現金増減額	5,597
本年度末歳計外現金残高	38,927
本年度末現金預金残高	833,820

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券 …………… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち葛巻町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	.....	— %
連結実質赤字比	.....	— %
実質公債費比率	.....	7.6 %
将来負担比率	.....	— %
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額      23.7 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 ..... 287.2 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
  - ア 範囲  
予算において、財産収入として措置されている公共資産
  - イ 内訳  
なし
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 ..... 7,344.0 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,733.9 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	592.0 百万円
将来負担額	12,867.5 百万円
充当可能基金額	5,677.9 百万円
特定財源見込額	— 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,344.0 百万円
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
15 百万円

### (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 ……………955 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	9,669 百万円	8,874 百万円
差額(繰越金)	794 百万円	—
資金収支計算書	8,875 百万円	8,874 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 ……………1091 百万円

未収債権額の増加(減少) ……………△6 百万円

長期延滞債権の増加(減少) ……………5 百万円

長期貸付金の減免 ……………△13 百万円

減価償却費 ……………△934 百万円

投資損失引当金繰入額 ……………△79 百万円

賞与等引当金繰入額(増減額) ……………△3 百万円

退職手当引当金取崩額 ……………29 百万円

資産売却益 ……………22 百万円

国県等補助金収入(投資活動) ……………283 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 ……………395 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 ……………800 百万円

一時借入金に係る利子額 ……………— 百万円



# 有形固定資産の明細

自治体名：葛巻町  
会計：一般会計

年度：令和2年度

区分	(単位：円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	17,701,483,621	1,717,042,975	24,449,000	19,394,077,596	10,346,306,565	423,268,327	9,047,771,031
土地	1,407,639,538	24,864,820	-	1,432,504,358	-	-	1,432,504,358
立木竹	108,666,960	1,760,000	-	110,426,960	-	-	110,426,960
建物	14,325,824,071	39,239,066	16,749,000	14,348,314,137	9,869,720,065	317,540,975	4,478,594,072
建物付属設備	1,028,300,237	76,306,053	-	1,104,606,290	187,835,048	68,956,338	916,771,242
工作物	739,678,015	3,282,590	-	742,960,605	288,751,452	36,771,014	454,209,153
建設仮勘定	91,374,800	1,571,590,446	7,700,000	1,655,265,246	-	-	1,655,265,246
インフラ資産	22,607,421,927	413,831,193	2,687,300	23,018,565,820	15,686,905,520	443,421,491	7,331,660,300
道路(公共土地)	216,441,380	-	-	216,441,380	-	-	216,441,380
河川(公共土地)	56,168	-	-	56,168	-	-	56,168
山林(公共土地)	23,585	-	-	23,585	-	-	23,585
公園(公共土地)	63,066	-	-	63,066	-	-	63,066
林道(公共土地)	3,681,981	-	-	3,681,981	-	-	3,681,981
その他(公共土地)	10,207,888	-	-	10,207,888	-	-	10,207,888
公園(公共建物)	74,098,500	-	-	74,098,500	68,616,329	793,175	5,482,171
橋梁(公共工作物)	7,063,520,982	12,688,500	-	7,076,209,482	5,896,367,722	65,011,681	1,179,841,760
道路(公共工作物)	10,852,266,718	-	-	10,852,266,718	7,171,789,840	217,183,963	3,680,476,878
河川(公共工作物)	9,560,100	699,600	-	10,259,700	200,762	200,762	10,058,938
公園(公共工作物)	299,203,958	-	-	299,203,958	228,566,966	11,775,173	70,636,992
防火水槽(公共工作物)	15,935,858	-	-	15,935,858	4,869,570	541,817	11,066,288
農道(公共工作物)	1,238,842,236	-	-	1,238,842,236	549,170,433	24,530,564	689,671,803
林道(公共工作物)	417,145,828	-	-	417,145,828	247,086,805	7,216,333	170,059,023
その他(公共工作物)	1,607,705,977	830,500	-	1,608,536,477	1,520,237,093	116,168,023	88,299,384
公共用財産建設仮勘定	798,667,702	399,612,593	2,687,300	1,195,592,995	-	-	1,195,592,995
物品	987,407,068	65,731,321	-	1,053,138,389	818,786,188	67,564,357	234,352,201
物品	987,407,068	65,731,321	-	1,053,138,389	818,786,188	67,564,357	234,352,201
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	41,296,312,616	2,196,605,489	27,136,300	43,465,781,805	26,851,998,273	934,254,175	16,613,783,532

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：葛巻町  
会計：一般会計

年度：令和2年度

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	(単位：円)	
									合計	合計
事業用資産	829,023,939	3,286,789,378	911,720,602	481,351,782	796,970,573	1,741,815,039	892,852,011	107,247,707	9,047,771,031	9,047,771,031
土地	164,734,358	567,808,597	-	-	93,406,084	-	530,417,752	76,137,567	1,432,504,358	1,432,504,358
立木竹	-	-	-	-	23,858,960	86,568,000	-	-	110,426,960	110,426,960
建物	525,235,507	2,127,157,975	586,461,943	451,131,026	540,476,046	33,303,208	212,304,471	2,523,896	4,478,594,072	4,478,594,072
建物付属設備	97,633,862	323,996,804	292,550,826	30,220,756	139,229,424	4,589,581	19,831,425	8,718,564	916,771,242	916,771,242
工作物	12,419,212	267,826,002	32,707,833	-	59	4,212,004	130,298,363	6,745,680	454,209,153	454,209,153
建設仮勘定	29,001,000	-	-	-	-	1,613,142,246	-	13,122,000	1,655,265,246	1,655,265,246
インフラ資産	6,252,700,132	-	-	-	853,387,124	11,066,288	67,223,720	147,283,036	7,331,660,300	7,331,660,300
道路(公共土地)	216,441,300	-	-	-	-	-	-	-	216,441,300	216,441,300
河川(公共土地)	56,168	-	-	-	-	-	-	-	56,168	56,168
山林(公共土地)	23,585	-	-	-	-	-	-	-	23,585	23,585
公園(公共土地)	63,066	-	-	-	-	-	-	-	63,066	63,066
林道(公共土地)	972,012	-	-	-	2,709,969	-	-	-	3,681,981	3,681,981
その他(公共土地)	10,184,171	-	-	-	-	-	23,717	-	10,207,888	10,207,888
公園(公共建物)	5,482,171	-	-	-	-	-	-	-	5,482,171	5,482,171
橋梁(公共工作物)	1,179,841,760	-	-	-	-	-	-	-	1,179,841,760	1,179,841,760
道路(公共工作物)	3,680,476,878	-	-	-	-	-	-	-	3,680,476,878	3,680,476,878
河川(公共工作物)	10,058,938	-	-	-	-	-	-	-	10,058,938	10,058,938
公園(公共工作物)	70,636,992	-	-	-	-	-	-	-	70,636,992	70,636,992
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	11,066,288	-	-	11,066,288	11,066,288
農道(公共工作物)	-	-	-	-	689,671,803	-	-	-	689,671,803	689,671,803
林道(公共工作物)	9,053,671	-	-	-	161,005,352	-	-	-	170,059,023	170,059,023
その他(公共工作物)	21,099,381	-	-	-	-	-	67,200,003	-	88,299,384	88,299,384
公共用財産建設仮勘定	1,048,309,959	-	-	-	-	-	-	-	1,195,592,995	1,195,592,995
物品	10,306,651	27,020,445	8,304,696	22,459,768	20,123,668	17,986,484	17,583,339	110,567,150	234,352,201	234,352,201
物品	10,306,651	27,020,445	8,304,696	22,459,768	20,123,668	17,986,484	17,583,339	110,567,150	234,352,201	234,352,201
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,082,030,722	3,313,809,823	920,025,298	503,811,550	1,670,481,365	1,770,867,811	977,659,070	365,097,893	16,613,783,532	16,613,783,532

### 投資及び出資金の明細

自治体名：葛巻町  
 年度：令和2年度

#### 市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸付対照表計上額 (A)×(B)口 (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D)口 (E)	取崩率 (C)/(E)口 (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株	2,485	1,045	2,596,825	500	1,242,500	1,354,325	1,242,500
合計			<b>2,596,825</b>			1,354,325	

#### 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)口 (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)口 (F)	実質面額 (D)×(F)口 (G)	含み損益 (G)-(A) (H)	下落率	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柳岩手くずまきフイン(旧葛巻高原食品加工株)	75,000,000	385,823,968	128,938,913	256,885,055	98,000,000	76.5%	196,595,705	121,585,705	-162%	0	75,000,000
柳グリーンテーラーズ株式会社	19,850,000	56,689,259	19,110,006	37,579,253	22,000,000	90.2%	33,906,735	14,056,735	-71%	0	19,850,000
(一社)葛巻町高産開発公社	189,000,000	885,712,944	234,208,803	631,504,141	213,000,000	88.7%	560,348,745	371,348,745	-196%	0	189,000,000
国民健康保険病院事業会計	997,606,359	3,704,197,319	3,322,295,596	381,901,723	997,606,359	100.0%	381,901,723	-615,704,636	62%	615,704,636	997,606,359
水道事業会計	138,903,000	3,041,817,867	2,608,064,053	433,753,814	569,848,916	24.4%	105,731,701	-33,171,299	24%	33,171,299	194,555,000
合計	<b>1,420,359,359</b>	<b>8,054,241,357</b>	<b>6,312,607,371</b>	<b>1,741,633,986</b>	<b>1,900,455,275</b>		<b>1,278,494,609</b>			<b>648,875,935</b>	

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)口 (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)口 (F)	実質価値 (D)×(F)口 (G)	含み損益 (G)-(A) (H)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)口 (I)	参考財産に関する 附帯記載額
柳田C海手放送	375,000	6,421,384,000	2,245,119,000	4,176,265,000	260,000,000	0.14%	6,023,459	5,648,459		375,000	375,000
柳岩手日報社	220,000	10,309,000,000	5,065,000,000	5,243,000,000	200,000,000	0.11%	5,767,300	5,547,300		220,000	220,000
柳岩手畜産流通センター(いわちく)	5,257,000	9,290,675,405	4,765,041,003	4,527,634,402	3,676,445,000	0.14%	6,470,608	1,213,608		5,257,000	5,257,000
柳岩手県市町村職員保険保険業務施設運営管理機構	100,000	6,304,122,798	3,998,872,087	4,305,250,711	10,000,000	1.00%	43,052,507	42,952,507		100,000	100,000
アイゼンアール(いわて銀河鉄道線)	3,200,000	8,349,010,000	4,112,997,000	2,236,013,000	1,849,700,000	0.17%	3,888,325	668,325		3,200,000	3,200,000
岩手県農業信用基金協会	33,300,000	99,078,815,000	87,811,661,000	10,267,154,000	93,323,000	28.66%	36,235,972	9,485,972		33,300,000	33,300,000
藁巻町森林組合	28,750,000	888,598,929	742,182,469	126,416,460						28,750,000	28,750,000
(公社)岩手県畜産物価格安定基金協会	2,810,000	3,441,989,294	1,092,193,691	2,349,795,603						2,810,000	2,810,000
(公社)岩手県畜産物改良種苗センター	1,000,000	1,041,463,270	757,779,291	283,683,979						1,000,000	1,000,000
ホニースクール岩手	1,000,000			0					999,999	1	1,000,000
地方公共団体基金臨機構	800,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000						800,000	800,000
(公社)岩手県土木技術振興協会	41,000	2,263,256,655	952,890,274	1,310,376,381						41,000	41,000
岩手県信用保証協会	10,821,000	430,864,995,734	401,443,212,265	29,421,783,469						10,821,000	10,821,000
盛岡地方農業共済組合(事務所借上)	350,000			0						350,000	350,000
(公社)岩手県水産振興基金	100,000	503,974,301	0	503,974,301						100,000	100,000
(公社)岩手県文化振興基金	810,000			0					809,999	1	810,000
(公社)盛岡地場産物振興センター	228,000	602,605,754	40,783,187	561,822,567						228,000	228,000
(公社)いわて愛の健康づくり財団	784,000	335,871,971	694,383	334,977,588						784,000	784,000
(公社)いわて産業振興センター(旧高度技術振興センター)	970,000	43,718,435,850	40,623,098,727	3,195,337,123						970,000	970,000
(公社)いさぎ岩手支店財団	980,000	5,192,652,756	68,019,561	5,124,633,195						980,000	980,000
(公社)岩手県国際交流協会	1,494,000	1,408,695,015	5,787,160	1,402,907,855						1,494,000	1,494,000
(公社)岩手県農業担い手育成基金(産業公社)	3,157,000	3,515,231,177	2,072,834,506	1,442,396,671						3,157,000	3,157,000
(公社)岩手県林業労働対策基金	2,450,000	3,504,268,602	12,969,429	3,491,299,173						2,450,000	2,450,000
(一財)クアリン(いわて事業団)	1,191,000	8,189,229,647	3,959,970,067	4,230,259,580						1,191,000	1,191,000
(公社)岩手県畜力回遊放牧推進センター	640,000	759,714,892	1,659,616	758,055,276						640,000	640,000
(公社)いわてリハビリテーションセンター	110,000	820,706,776	469,751,130	350,955,646						110,000	110,000
(公社)ふるさと(いわて定住財団)	1,513,000	2,877,065,846	3,540,376	2,873,525,470						1,513,000	1,513,000
(一財)新渡戸基金	1,000,000	67,669,493	178,608	67,489,885						1,000,000	1,000,000
(公社)盛岡観光コンベンション協会	500,000	357,387,930	19,906,332	337,481,598						500,000	500,000
出資金 小計	101,931,000			0						100,121,002	101,931,000
酪農ヘルパー基金	3,218,101									3,218,101	3,293,205
投資その他 小計	3,218,101	0	0	0	0	0	0	0	0	3,218,101	3,293,205
合計	105,149,101									103,339,103	105,224,205

# 基金の明細

自治体名：葛巻町  
年度：令和2年度

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	819,271,310	-	-	-	819,271,310	819,271,310
減債基金	627,808,392	-	-	-	627,808,392	627,808,392
その他基金／生さがい長寿基金	182,528,378	-	-	-	182,528,378	182,528,378
その他基金／畜産振興基金	138,000	-	-	-	138,000	138,000
その他基金／ふるさと水と土保全基金	10,270,765	-	-	-	10,270,765	10,270,765
その他基金／上原清善青少年健全育成等	7,145,054	-	-	-	7,145,054	7,145,054
その他基金／生涯学習振興基金	8,390,476	-	-	-	8,390,476	8,390,476
その他基金／消防基金	1,508,635	-	-	-	1,508,635	1,508,635
その他基金／地域づくり振興基金	849,760,347	-	-	-	849,760,347	849,760,347
その他基金／町ふるさとづくり基金	32,542,678	-	-	-	32,542,678	32,542,678
その他基金／公共施設等整備基金	3,202,613,731	-	-	-	3,202,613,731	3,202,613,731
その他基金／町災害復興基金	775,555	-	-	-	775,555	775,555
その他基金／森林環境譲与税基金	51,605,135	-	-	-	51,605,135	51,605,135
その他基金／土地開発基金	95,000,000	-	-	-	95,000,000	95,000,000
その他基金／収入証紙購入基金	1,093,998	-	-	906,002	2,000,000	2,000,000
その他基金／用品調達基金	1,398,499	-	-	601,501	2,000,000	2,000,000
その他基金／福祉医療資金貸付基金	2,000,000	-	-	-	2,000,000	2,000,000
合計	5,893,850,953	-	-	1,507,503	5,895,358,456	5,895,358,456

# 貸付金の明細

自治体名：葛巻町  
 年度：令和2年度

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<b>【短期貸付金】</b>					
中小企業振興資金融資制度預託金			-	-	
消費者救済資金預託金			-	-	
小計			-	-	
<b>【長期貸付金】</b>					
医師養成事業貸付金	-				-
ふるさと融資資金貸付金	-				-
看護職員等養成修学資金貸付金	15,948,000				15,948,000
小計	15,948,000				15,948,000
合計	15,948,000				15,948,000

# 長期延滞債権の明細

自治体名:葛巻町  
年度:令和2年

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税収等	32,062,902	-
合計	32,062,902	-

## 未収金の明細

自治体名：葛巻町  
年度：令和2年度

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税収等	5,160,408	-
合計	5,160,408	-



# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名：葛巻町  
年度：令和2年度

(単位：円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	30,541,081	8,369,742		30,541,081	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	39,880,457	3,474,117		5,700,457	-	-	34,180,000	-	-	-
災害復旧	151,985,507	33,280,996		139,781,507	-	9,300,000	2,904,000	-	-	-
教育・福祉施設	565,487,917	42,040,627		194,897,917	-	103,118,000	266,892,000	-	-	580,000
一般単独事業	948,505,265	22,276,892		578,257	97,927,008	69,400,000	780,600,000	-	-	-
その他	5,179,134,026	420,335,455		4,878,399,282	300,734,744	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	1,693,367,307	173,525,366		1,257,952,046	370,262,261	19,121,000	46,032,000	-	-	-
減税補てん債	6,752,423	2,161,350		6,752,423	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	36,741,063	12,460,154		33,719,165	3,021,898	-	-	-	-	-
合計	8,652,395,046	717,924,699		6,548,322,135	771,945,911	200,939,000	1,130,608,000	-	-	580,000

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:葛巻町  
 年度:令和2年

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,652,395,046	8,334,386,534	310,678,112	3,851,435	1,708,514	1,770,451	-	-	0.213

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:葛巻町  
年度:令和2年度

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,652,395,046	717,924,699	737,956,038	772,078,926	822,004,508	763,674,059	3,073,829,224	996,858,561	398,760,269	369,308,762
									8,652,395,046

## 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:葛巻町  
年度:令和2年度

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	該当なし

# 引当金の明細

自治体名：葛巻町  
 年度：令和2年度

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	570,088,511	78,787,424			648,875,935
退職手当引当金	939,405,000			28,921,000	910,484,000
賞与等引当金	49,342,930	52,444,994	49,342,930		52,444,994
合計	1,558,836,441	131,232,418	49,342,930	28,921,000	1,611,804,929

# 補助金等の明細

自治体名：葛巻町  
 年度：令和2年度

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	消防施設整備費負担金	盛岡地区広域消防組合	71,397,000	
	自治会館修繕・設備更新負担金	岩手県自治会館管理組合	450,000	
	小計		71,847,000	
	特別定額給付金	町民	593,300,000	
	草地畜産基盤整備事業費補助金	岩手県農業公社	297,220,000	
	プレミアム付商品券事業費補助金	くずまき商業協同組合	37,428,400	
	自治会活動交付金	各自治会	18,858,300	
	育成牛預託助成事業	(一社)葛巻町畜産開発公社	16,892,700	
	商工業者感染症対策等支援事業費	町内商工業者	16,455,000	
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	(一社)葛巻町畜産開発公社	14,250,000	
	観光誘客事業費	町内宿泊事業者	13,910,000	
	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	各農事組合	13,243,000	
その他の補助金等	バス路線運行拡大支援対策費	JRバス東北 二戸営業所 他	13,069,010	
	特産品販売促進事業費補助金	町内商工業者	12,830,401	
	町社会福祉協議会運営費	社会福祉法人葛巻町社会福祉協議会	12,820,000	
	商工業者持続化給付金	町内商工業者	10,750,000	
	高等学校教育振興事業費	葛巻高等学校教育振興協議会	10,000,000	
	中山間地域等直接支払制度交付金	各集落	9,682,748	
	その他の補助金		207,529,461	
	各種負担金		566,784,555	
	病院事業負担金・補助金	病院事業会計	393,903,000	
	水道事業会計補助金	葛巻町水道事業会計	9,360,000	
	小計		2,258,286,575	
合計			2,330,133,575	

# 財源の明細

自治体名：葛巻町  
年度：令和2年度

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	税収等	4,256,955,044	
		分担金及び負担金	46,717,238	
		寄附金	17,928,000	
			小計	4,321,600,282
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	236,772,000
			県支出金	45,760,000
			計	282,532,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,211,229,566
			県支出金	491,623,573
			計	1,702,853,139
			小計	1,985,385,139
			合計	6,306,985,421

# 財源情報の明細

自治体名：葛巻町

会計：一般会計

年度：令和2年度

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	5,911,405,619	1,702,853,139	282,542,000	3,582,786,700	343,223,780
有形固定資産等の増加	2,208,433,287	282,532,000	1,529,800,000	396,101,287	0
貸付金・基金等の増加	342,712,295	0	0	342,712,295	0
その他	-	-	-	-	-
合計	8,462,551,201	1,985,385,139	1,812,342,000	4,321,600,282	343,223,780

# 資金の明細

自治体名:葛巻町  
年度:令和2年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金	794,893,788
合計	794,893,788



## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,334,784	固定負債	15,550,821
有形固定資産	23,676,412	地方債等	13,016,157
事業用資産	11,873,990	長期未払金	-
土地	1,676,302	退職手当引当金	1,178,296
立木竹	110,427	損失補償等引当金	-
建物	18,631,654	その他	1,356,368
建物減価償却累計額	-10,755,914	流動負債	1,215,853
工作物	868,812	1年内償還予定地方債等	1,015,766
工作物減価償却累計額	-314,738	未払金	86,300
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,752
航空機	-	預り金	39,533
航空機減価償却累計額	-	その他	490
その他	2,660	負債合計	16,766,674
その他減価償却累計額	-479	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,655,265	固定資産等形成分	30,204,350
インフラ資産	11,362,309	余剰分(不足分)	-14,835,344
土地	302,362	他団体出資等分	-
建物	317,960		
建物減価償却累計額	-157,466		
工作物	26,709,953		
工作物減価償却累計額	-17,186,548		
その他	231,198		
その他減価償却累計額	-50,743		
建設仮勘定	1,195,593		
物品	1,580,558		
物品減価償却累計額	-1,140,445		
無形固定資産	1,555		
ソフトウェア	0		
その他	1,555		
投資その他の資産	5,656,817		
投資及び出資金	393,979		
有価証券	-		
出資金	390,760		
その他	3,218		
長期延滞債権	70,276		
長期貸付金	15,949		
基金	5,176,614		
減債基金	723,335		
その他	4,453,279		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,800,896		
現金預金	1,812,478		
未収金	113,815		
短期貸付金	-		
基金	869,566		
財政調整基金	869,566		
減債基金	-		
棚卸資産	15,169		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,131		
繰延資産	-	純資産合計	15,369,006
資産合計	32,135,680	負債及び純資産合計	32,135,680

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,650,844
業務費用	4,415,777
人件費	1,388,591
職員給与費	923,917
賞与等引当金繰入額	73,746
退職手当引当金繰入額	27,188
その他	363,739
物件費等	2,890,137
物件費	1,239,728
維持補修費	134,420
減価償却費	1,276,768
その他	239,221
その他の業務費用	137,048
支払利息	62,701
徴収不能引当金繰入額	-
その他	74,347
移転費用	3,235,068
補助金等	2,834,211
社会保障給付	391,770
その他	9,087
経常収益	945,507
使用料及び手数料	814,813
その他	130,694
純経常行政コスト	6,705,337
臨時損失	8,163
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,163
臨時利益	40,134
資産売却益	22,326
その他	17,809
純行政コスト	6,673,366

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,235,089	29,395,079	-14,159,990	-
純行政コスト(△)	-6,673,366		-6,673,366	-
財源	7,231,977		7,231,977	-
税収等	4,630,180		4,630,180	-
国県等補助金	2,601,797		2,601,797	-
本年度差額	558,611		558,611	-
固定資産等の変動(内部変動)		804,340	-804,340	
有形固定資産等の増加		2,350,730	-2,350,730	
有形固定資産等の減少		-1,731,565	1,731,565	
貸付金・基金等の増加		345,216	-345,216	
貸付金・基金等の減少		-160,042	160,042	
資産評価差額	10	10		
無償所管換等	4,921	4,921		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-429,625	-	-429,625	-
本年度純資産変動額	133,917	809,271	-675,354	-
本年度末純資産残高	15,369,006	30,204,350	-14,835,344	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,778,371
業務費用支出	3,136,603
人件費支出	1,390,925
物件費等支出	1,611,150
支払利息支出	62,701
その他の支出	71,827
移転費用支出	2,641,768
補助金等支出	2,240,911
社会保障給付支出	391,770
その他の支出	9,087
業務収入	7,152,023
税込等収入	4,536,122
国県等補助金収入	1,695,811
使用料及び手数料収入	818,336
その他の収入	101,755
臨時支出	601,388
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	601,388
臨時収入	641,263
業務活動収支	1,413,527
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,038,228
公共施設等整備費支出	2,269,376
基金積立金支出	717,051
投資及び出資金支出	35,000
貸付金支出	16,800
その他の支出	-
投資活動収入	829,273
国県等補助金収入	287,097
基金取崩収入	559,966
貸付金元金回収収入	15,537
資産売却収入	22,326
その他の収入	-55,652
投資活動収支	-2,208,954
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,116,841
地方債等償還支出	1,108,978
その他の支出	7,863
財務活動収入	1,947,394
地方債等発行収入	1,891,742
その他の収入	55,652
財務活動収支	830,553
本年度資金収支額	35,126
前年度末資金残高	1,738,425
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,773,551
前年度末歳計外現金残高	33,330
本年度歳計外現金増減額	5,597
本年度末歳計外現金残高	38,927
本年度末現金預金残高	1,812,478

## 全体会計財務書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券 ……償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち葛巻町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

一般会計

国民健康保険事業勘定特別会計

農業集落排水事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

水道事業会計（公営企業会計）

国民健康保険病院事業会計（公営企業会計）

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、原則として現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

#### イ 内訳

該当資産なし

# 有形固定資産の明細

自治体名：葛巻町  
会計：全体会計

年度：令和2年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口		本年度末 減価累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
				(A)	(B)-(C)口			
事業用資産	21,225,826,273	1,743,942,975	24,449,000	22,945,120,249	11,071,130,525	543,708,686	11,873,989,723	
土地	1,651,437,656	24,864,820	0	1,676,302,476	0	0	1,676,302,476	
立木竹	108,666,960	1,760,000	0	110,426,960	0	0	110,426,960	
建物	17,477,657,285	66,139,066	16,749,000	17,527,047,351	10,568,078,853	429,549,314	6,958,968,498	
建物付属設備	1,028,300,237	76,306,053	0	1,104,606,290	187,835,048	68,956,338	916,771,242	
工作物	865,529,335	3,282,590	0	868,811,925	314,737,824	45,203,034	554,074,101	
その他の有形固定資産	2,660,000	0	0	2,660,000	478,800	0	2,181,200	
建設仮勘定	91,374,800	1,571,590,446	7,700,000	1,655,265,246	0	0	1,655,265,246	
<b>インフラ資産</b>	<b>28,699,162,315</b>	<b>497,748,046</b>	<b>439,845,162</b>	<b>28,757,065,199</b>	<b>17,394,756,696</b>	<b>615,715,726</b>	<b>11,362,308,503</b>	
道路(公共土地)	216,441,380	0	0	216,441,380	0	0	216,441,380	
河川(公共土地)	56,168	0	0	56,168	0	0	56,168	
山林(公共土地)	23,585	0	0	23,585	0	0	23,585	
公園(公共土地)	63,066	0	0	63,066	0	0	63,066	
林道(公共土地)	3,681,981	0	0	3,681,981	0	0	3,681,981	
その他(公共土地)	82,095,582	0	0	82,095,582	0	0	82,095,582	
公園(公共建物)	74,098,500	0	0	74,098,500	68,616,329	793,175	5,482,171	
その他(公共建物)	243,473,129	388,360	0	243,861,489	88,849,487	6,929,208	155,012,002	
橋梁(公共工作物)	7,063,520,982	12,688,500	0	7,076,209,482	5,896,367,722	65,011,681	1,179,841,760	
道路(公共工作物)	10,852,266,718	0	0	10,852,266,718	7,171,789,840	217,183,963	3,680,476,878	
公園(公共工作物)	299,203,958	699,600	0	299,903,558	228,566,966	11,775,173	71,336,592	
防火水槽(公共工作物)	15,935,858	0	0	15,935,858	4,869,570	541,817	11,066,288	
下水処理(公共工作物)	2,346,127,638	0	0	2,346,127,638	1,262,376,295	59,556,163	1,083,751,343	
農道(公共工作物)	1,238,842,236	26,950,000	0	1,265,792,236	549,170,433	24,530,564	716,621,803	
林道(公共工作物)	417,145,828	0	0	417,145,828	247,086,805	7,216,333	170,059,023	
河川(公共工作物)	9,560,100	0	0	9,560,100	200,762	200,762	9,359,338	
その他(公共工作物)	4,863,338,731	57,408,993	437,157,862	4,483,589,862	1,826,119,320	198,643,875	2,657,470,542	
その他の公共用財産	174,619,173	0	0	174,619,173	50,743,167	23,333,012	123,876,006	
公共用財産建設仮勘定	798,667,702	399,612,593	2,687,300	1,195,592,995	0	0	1,195,592,995	
<b>物品</b>	<b>1,487,475,059</b>	<b>97,211,321</b>	<b>4,128,000</b>	<b>1,580,558,380</b>	<b>1,140,445,073</b>	<b>124,889,632</b>	<b>440,113,307</b>	
物品	1,487,475,059	97,211,321	4,128,000	1,580,558,380	1,140,445,073	124,889,632	440,113,307	
<b>合計</b>	<b>51,412,263,647</b>	<b>2,338,902,342</b>	<b>468,422,162</b>	<b>53,282,743,827</b>	<b>29,606,332,294</b>	<b>1,284,314,044</b>	<b>23,676,411,533</b>	

(単位：円)



## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,156,952	固定負債	15,947,279
有形固定資産	24,683,736	地方債等	13,152,034
事業用資産	12,722,757	長期未払金	4,531
土地	2,071,676	退職手当引当金	1,333,871
立木竹	110,427	損失補償等引当金	-
建物	19,500,318	その他	1,456,843
建物減価償却累計額	-11,320,020	流動負債	1,617,832
工作物	1,209,185	1年内償還予定地方債等	1,236,509
工作物減価償却累計額	-506,276	未払金	202,768
船舶	-	未払費用	33,899
船舶減価償却累計額	-	前受金	12
浮標等	-	前受収益	7,564
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,243
航空機	-	預り金	51,031
航空機減価償却累計額	-	その他	805
その他	2,660	負債合計	17,565,111
その他減価償却累計額	-479	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,655,265	固定資産等形成分	31,026,518
インフラ資産	11,362,309	余剰分(不足分)	-14,809,251
土地	302,362	他団体出資等分	-
建物	317,960		
建物減価償却累計額	-157,466		
工作物	26,709,953		
工作物減価償却累計額	-17,186,548		
その他	231,198		
その他減価償却累計額	-50,743		
建設仮勘定	1,195,593		
物品	1,973,069		
物品減価償却累計額	-1,374,399		
無形固定資産	2,672		
ソフトウェア	728		
その他	1,944		
投資その他の資産	5,470,545		
投資及び出資金	110,129		
有価証券	-		
出資金	106,910		
その他	3,218		
長期延滞債権	71,054		
長期貸付金	15,949		
基金	5,266,130		
減債基金	723,335		
その他	4,542,795		
その他	7,504		
徴収不能引当金	-221		
流動資産	3,625,185		
現金預金	2,137,856		
未収金	252,837		
短期貸付金	-		
基金	869,566		
財政調整基金	869,566		
減債基金	-		
棚卸資産	344,734		
その他	30,459		
徴収不能引当金	-10,267		
繰延資産	241	純資産合計	16,217,267
資産合計	33,782,378	負債及び純資産合計	33,782,378

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,518,758
業務費用	5,989,610
人件費	1,893,910
職員給与費	1,229,658
賞与等引当金繰入額	85,238
退職手当引当金繰入額	30,536
その他	548,478
物件費等	3,919,223
物件費	1,791,196
維持補修費	143,709
減価償却費	1,330,799
その他	653,518
その他の業務費用	176,478
支払利息	66,445
徴収不能引当金繰入額	298
その他	109,736
移転費用	4,529,148
補助金等	3,129,414
社会保障給付	1,370,692
その他	29,042
経常収益	2,264,152
使用料及び手数料	839,773
その他	1,424,379
純経常行政コスト	8,254,606
臨時損失	52,917
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,356
損失補償等引当金繰入額	-
その他	51,561
臨時利益	45,319
資産売却益	22,329
その他	22,990
純行政コスト	8,262,204

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,022,243	30,326,444	-14,304,201	-
純行政コスト(△)	-8,262,204		-8,262,204	-
財源	8,888,235		8,888,235	-
税収等	5,426,486		5,426,486	-
国県等補助金	3,461,750		3,461,750	-
本年度差額	626,031		626,031	-
固定資産等の変動(内部変動)		728,269	-728,269	
有形固定資産等の増加		2,427,273	-2,427,273	
有形固定資産等の減少		-1,848,049	1,848,049	
貸付金・基金等の増加		318,938	-318,938	
貸付金・基金等の減少		-169,893	169,893	
資産評価差額	10	10		
無償所管換等	4,981	4,981		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,098	-27,804	25,705	
その他	-433,900	-5,381	-428,519	
本年度純資産変動額	195,024	700,074	-505,050	-
本年度末純資産残高	16,217,267	31,026,518	-14,809,251	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,413,154
業務費用支出	3,497,114
人件費支出	1,589,995
物件費等支出	1,739,544
支払利息支出	63,962
その他の支出	103,613
移転費用支出	3,916,040
補助金等支出	2,536,114
社会保障給付支出	1,370,692
その他の支出	9,234
業務収入	8,838,157
税込等収入	5,329,880
国県等補助金収入	2,555,764
使用料及び手数料収入	843,296
その他の収入	109,218
臨時支出	602,744
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	602,744
臨時収入	641,263
業務活動収支	1,463,523
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,067,812
公共施設等整備費支出	2,290,313
基金積立金支出	725,699
投資及び出資金支出	35,000
貸付金支出	16,800
その他の支出	-
投資活動収入	839,044
国県等補助金収入	287,097
基金取崩収入	569,733
貸付金元金回収収入	15,537
資産売却収入	22,329
その他の収入	-55,652
投資活動収支	-2,228,768
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,153,477
地方債等償還支出	1,138,964
その他の支出	14,513
財務活動収入	1,964,382
地方債等発行収入	1,908,730
その他の収入	55,652
財務活動収支	810,905
本年度資金収支額	45,660
前年度末資金残高	2,048,150
比例連結割合変更に伴う差額	3,754
本年度末資金残高	2,097,563
前年度末歳計外現金残高	34,498
本年度歳計外現金増減額	5,795
本年度末歳計外現金残高	40,293
本年度末現金預金残高	2,137,856

## 連結会計財務書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券 …… 償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち葛巻町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

#### ア 連結対象会計

一般会計

国民健康保険事業勘定特別会計

農業集落排水事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

水道事業会計（公営企業会計）

国民健康保険病院事業会計（公営企業会計）

#### イ 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	—
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	0.65%
盛岡地区広域消防組合	一部事務組合	比例連結	4%
盛岡北部行政事務組合	一部事務組合	比例連結	14%
葛巻町畜産開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社グリーンテージ葛巻	第三セクター等	全部連結	—
株式会社岩手くずまきワイン	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、原則として現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし



# 有形固定資産の明細

自治体名：葛巻町  
会計：連結会計

年度：令和2年度

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
<b>事業用資産</b>	<b>22,864,743,257</b>	<b>1,755,790,944</b>	<b>71,002,916</b>	<b>24,549,531,285</b>	<b>11,826,774,075</b>	<b>554,281,754</b>	<b>12,722,757,210</b>
土地	2,048,317,274	24,864,820	1,505,921	2,071,676,173	0	0	2,071,676,173
立木竹	108,666,960	1,760,000	0	110,426,960	0	0	110,426,960
建物	18,364,745,469	71,395,425	40,429,189	18,395,711,705	11,132,184,524	437,167,485	7,263,527,181
建物付属設備	1,028,300,237	76,306,053	0	1,104,606,290	187,835,048	68,956,338	916,771,242
工作物	1,212,694,997	9,874,200	13,384,286	1,209,184,911	506,275,703	48,157,931	702,909,208
その他の有形固定資産	2,660,000	0	0	2,660,000	478,800	0	2,181,200
建設仮勘定	99,358,320	1,571,590,446	15,683,520	1,655,265,246	0	0	1,655,265,246
<b>インフラ資産</b>	<b>28,699,162,315</b>	<b>497,748,046</b>	<b>439,845,162</b>	<b>28,757,065,199</b>	<b>17,394,756,696</b>	<b>615,715,726</b>	<b>11,362,308,503</b>
道路(公共土地)	216,441,380	0	0	216,441,380	0	0	216,441,380
河川(公共土地)	56,168	0	0	56,168	0	0	56,168
山林(公共土地)	23,585	0	0	23,585	0	0	23,585
公園(公共土地)	63,066	0	0	63,066	0	0	63,066
林道(公共土地)	3,681,981	0	0	3,681,981	0	0	3,681,981
その他(公共土地)	82,095,582	0	0	82,095,582	0	0	82,095,582
公園(公共建物)	74,098,500	0	0	74,098,500	68,616,329	793,175	5,482,171
その他(公共建物)	243,473,129	388,360	0	243,861,489	88,849,487	6,929,208	155,012,002
橋梁(公共工作物)	7,063,520,982	12,688,500	0	7,076,209,482	5,896,367,722	65,011,681	1,179,841,760
道路(公共工作物)	10,852,266,718	0	0	10,852,266,718	7,171,789,840	217,183,963	3,680,476,878
公園(公共工作物)	299,203,958	699,600	0	299,903,558	228,566,966	11,775,173	71,336,592
防火水槽(公共工作物)	15,935,858	0	0	15,935,858	4,869,570	541,817	11,066,288
下水処理(公共工作物)	2,346,127,638	0	0	2,346,127,638	1,262,376,295	59,556,163	1,083,751,343
農道(公共工作物)	1,238,842,236	26,950,000	0	1,265,792,236	549,170,433	24,530,564	716,621,803
林道(公共工作物)	417,145,828	0	0	417,145,828	247,086,805	7,216,333	170,059,023
河川(公共工作物)	9,560,100	0	0	9,560,100	200,762	200,762	9,359,338
その他(公共工作物)	4,863,338,731	57,408,993	437,157,862	4,483,589,862	1,826,119,320	198,643,875	2,657,470,542
その他の公共用財産	174,619,173	0	0	174,619,173	50,743,167	23,333,012	123,876,006
公共用財産建設仮勘定	798,667,702	399,612,593	2,687,300	1,195,592,995	0	0	1,195,592,995
<b>物品</b>	<b>1,851,222,043</b>	<b>135,664,963</b>	<b>13,818,195</b>	<b>1,973,068,811</b>	<b>1,374,398,866</b>	<b>172,737,471</b>	<b>598,669,945</b>
物品	1,851,222,043	135,664,963	13,818,195	1,973,068,811	1,374,398,866	172,737,471	598,669,945
<b>合計</b>	<b>53,415,127,615</b>	<b>2,389,203,953</b>	<b>524,666,273</b>	<b>55,279,665,295</b>	<b>30,595,929,637</b>	<b>1,342,734,951</b>	<b>24,683,735,658</b>